

四半期報告書

(第25期第2四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号
(平成24年10月1日から本店所在地 東京都渋谷区円山町3番6号が
上記の通り移転しています。)

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	33,352	29,118	92,195
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,713	△1,738	8,661
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	2,428	△980	5,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,496	△1,370	6,162
純資産額 (百万円)	48,685	49,352	51,555
総資産額 (百万円)	63,102	63,997	93,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	73.13	△29.54	180.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	76.5	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,332	1,070	10,015
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,932	△2,625	△4,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,241	△1,111	△2,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,785	15,613	18,284

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	81.70	△39.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第2四半期連結累計期間及び第24期は潜在株式が存在しないため、第25期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しています。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（4月－9月、以下「当期」）の概況

売上高は29,118百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失1,859百万円（前年同期は営業利益1,582百万円）、経常損失1,738百万円（同経常利益1,713百万円）、四半期純損失980百万円（同四半期純利益2,428百万円）となりました。

当期の当社グループは、平成24年5月に発表した「成長するビジネスモデル」（コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジングにおけるシームレスな循環型ビジネス展開）に基づき、IP（知的財産）の価値最大化を主軸とする事業活動を推進しています。

収益を担うマーチャンダイジング分野では、成長著しいソーシャル・メディアに向けた事業において、前第3四半期から本格的に注力しているソーシャル・ゲームが当期も順調に推移しており、前年同期と比較して収益は大幅に拡大しました。一方、遊技機販売の事業では、当期投入を予定していた一部商品を下半期に変更したことなどにより、販売台数は前年同期と比較して減少しています。

当期の主な事業の取り組みは、下記の通りです。

（IPの取得・創出・育成 / コミックス、アニメーション、映画/テレビ分野）

キャラクターをはじめとするIPの創出・育成では、魅力あふれるヒーローの創造を目指し、昨年11月に創刊したコミック誌『月刊ヒーローズ』作品のクロスメディア展開に向け、単行本『ヒーローズコミックス』を平成24年9月に発刊しました。同単行本は、毎月3～4作品を刊行していきます。

さらに、オリジナルIPの創造に向け、㈱創通や東宝㈱などの有力企業と連携して、『銀河機攻隊マジスティックプリンス』のアニメーション化を進めています。

アニメーション映画『ベルセルク』シリーズ（3部作）は、平成24年6月に第2部を公開しました。

同IPは、平成25年2月の第3部公開に向け、循環型ビジネスモデルを活用して、様々なクロスメディア展開に向けた企画・開発を進めています。

また、有力IPの権利保有企業とともに、循環型ビジネスモデルを有する当社がIPのクロスメディア展開を行い、それら作品群を長期にわたって協働で育成していくパートナーシップ戦略も推進しています。

(マーチャндаイジング分野)

IPを活用したインタラクティブ・メディアの展開では、高い成長を続けているソーシャル・メディアに対し、収益拡大を目指した取り組みを推進しています。当期は、当社グループが取得・創出・育成したIPに、新たな遊び方を採用したソーシャル・ゲームの企画・開発を進めました。加えて、多様なプラットフォームへのコンテンツ展開を積極的に進めています。下半期には、多種多様なソーシャル・ゲームを順次投入する予定です。

コンシューマプロダクトの展開では、国内有数の大型IPを活用したカフェ・ショップの運営や、アミューズメント施設向けの諸施策を進めています。

当期の遊技機販売の事業では、市場環境を勘案して、一部商品の販売スケジュールを見直しました。

この結果、当期の遊技機販売は、前第4四半期に販売を開始した『パチスロ モンスターハンター』の当期計上分に加え、パチンコ・パチスロ各2機種を販売し、パチンコ販売台数は約46,800台（前年同期比 約42,400台減）、パチスロ販売台数は約54,200台（同 約7,700台減）となりました。

なお、上記の販売活動に加え、下半期に投入する京楽産業、(株)との提携商品第1弾『新世紀ぱちんこ攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX』、パチスロ『バイオハザード5』などの有力商品の販売に向けた諸施策も進めました。

なお、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しています。

(注) 本報告書に記載の社名および商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、31,529百万円と前連結会計年度末比31,281百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、11,334百万円と前連結会計年度末比353百万円の増加となりました。これは主に本社移転に伴う固定資産の取得によるものです。

無形固定資産は、4,336百万円と前連結会計年度末比36百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、16,797百万円と前連結会計年度末比1,359百万円の増加となりました。これは主に敷金保証金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は63,997百万円と前連結会計年度末比29,604百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、10,550百万円と前連結会計年度末比27,374百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,093百万円と前連結会計年度末比27百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は14,644百万円と前連結会計年度末比27,401百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、49,352百万円と前連結会計年度末比2,202百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2,670百万円減少し、15,613百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,070百万円（前年同期は5,332百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1,903百万円、売上債権の減少29,404百万円、仕入債務の減少26,099百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,625百万円（前年同期は1,932百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出941百万円、無形固定資産の取得による支出701百万円、有形固定資産の取得による支出574百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,111百万円（前年同期は1,241百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払830百万円、社債の償還による支出308百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は137,412,000株増加し、138,800,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	34,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限 のない標準となる株式で す。 単元株式数は100株です。
計	347,000	34,700,000	—	—

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、提出日現在発行数は34,353,000株増加し、34,700,000株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、提出日現在発行数は34,353,000株増加し、34,700,000株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	52,050	15.00
山本 剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	16,000	4.61
ビービーエイチルクス フィデリ ティ ファンズ ジャパン アドバ ンテージ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L- 1246 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,224	2.08
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	7,031	2.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	6,869	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,616	1.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,540	1.88
大屋 高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
計	—	229,708	66.20

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式15,162株(4.37%)があります。

3 フィデリティ投信株式会社から平成24年4月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	17,707	5.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,162	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,838	331,838	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	331,838	—

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、完全議決権株式(自己株式等)は1,501,038株増加し、1,516,200株に、完全議決権株式(その他)も同様に32,851,962株増加し、33,183,800株となっています。また発行済株式総数は34,700,000株となっています。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番 6号	15,162	—	15,162	4.37
計	—	15,162	—	15,162	4.37

(注) 1 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、提出日現在所有数は1,501,038株増加し、1,516,200株となっています。
2 平成24年10月1日に本店所在地を東京都渋谷区南平台町16番17号に移転しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,344	15,618
受取手形及び売掛金	※2 34,402	※2 5,319
商品及び製品	386	309
仕掛品	2,493	3,896
原材料及び貯蔵品	255	42
その他	※2 7,030	※2 6,394
貸倒引当金	△101	△51
流動資産合計	62,811	31,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,642	6,640
その他	4,337	4,693
有形固定資産合計	10,980	11,334
無形固定資産		
のれん	2,498	2,337
その他	1,874	1,998
無形固定資産合計	4,372	4,336
投資その他の資産		
投資有価証券	10,241	9,712
その他	5,728	7,604
貸倒引当金	△531	△519
投資その他の資産合計	15,437	16,797
固定資産合計	30,790	32,467
資産合計	93,601	63,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,100	※2 2,483
1年内償還予定の社債	618	610
短期借入金	450	554
1年内返済予定の長期借入金	153	137
未払法人税等	184	31
賞与引当金	315	70
役員賞与引当金	240	120
返品調整引当金	10	2
その他	6,852	6,539
流動負債合計	37,925	10,550
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	139	85
退職給付引当金	455	491
その他	3,226	3,516
固定負債合計	4,121	4,093
負債合計	42,046	14,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	37,774	35,964
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	51,895	50,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△824	△1,141
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	△824	△1,143
少数株主持分	483	409
純資産合計	51,555	49,352
負債純資産合計	93,601	63,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	33,352	29,118
売上原価	21,368	20,293
売上総利益	11,983	8,824
販売費及び一般管理費	※ 10,401	※ 10,684
営業利益又は営業損失(△)	1,582	△1,859
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	85	85
仕入割引	22	132
持分法による投資利益	40	—
投資有価証券運用益	99	—
その他	104	182
営業外収益合計	356	407
営業外費用		
支払利息	6	9
投資有価証券運用損	11	10
出資金償却	95	231
災害支援費用	82	—
その他	27	34
営業外費用合計	224	286
経常利益又は経常損失(△)	1,713	△1,738
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	7	—
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	9	23
減損損失	22	132
事務所移転損失引当金繰入額	41	—
その他	22	9
特別損失合計	96	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,625	△1,903
法人税等	△800	△851
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,425	△1,051
少数株主損失(△)	△3	△71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,428	△980

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,425	△1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△317
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益合計	71	△318
四半期包括利益	2,496	△1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,500	△1,298
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,625	△1,903
減価償却費	892	1,100
減損損失	22	132
のれん償却額	156	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	△244
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	36
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	41	—
受取利息及び受取配当金	△88	△91
持分法による投資損益(△は益)	△40	3
支払利息	6	9
売上債権の増減額(△は増加)	24,829	29,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,142	△1,113
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△663	△709
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,678	△26,099
その他	△1,240	△1,039
小計	9,361	△535
利息及び配当金の受取額	124	111
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,142	1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,332	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△816	△574
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△531	△701
投資有価証券の取得による支出	△400	△100
出資金の払込による支出	△3	△35
貸付けによる支出	△52	△941
関係会社株式の取得による支出	△10	△10
関係会社株式の売却による収入	7	—
その他	△128	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932	△2,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	103
長期借入金の返済による支出	△37	△70
社債の償還による支出	△370	△308
配当金の支払額	△829	△830
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,153	△2,670
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	18,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,785	※ 15,613

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
株式会社一六商事	55百万円	155百万円
株式会社ニイミ	88百万円	115百万円
ヴィームスタジオ株式会社	一百万円	109百万円
株式会社ミカドグローバル	17百万円	52百万円
株式会社大晃	19百万円	43百万円
有限会社ビッグ・ショット	19百万円	33百万円
有限会社大成観光	21百万円	29百万円
株式会社ガイア	45百万円	29百万円
王蔵株式会社	一百万円	26百万円
信和興業株式会社	14百万円	23百万円
その他	1,042百万円	925百万円
計	1,324百万円	1,544百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	420百万円	1,577百万円
営業外受取手形	1百万円	0百万円
支払手形	一百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	1,547百万円	1,222百万円
給与手当	2,910百万円	2,829百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	13百万円
退職給付費用	42百万円	44百万円
役員賞与引当金繰入額	120百万円	120百万円
貸倒引当金繰入額	△39百万円	△46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	18,065百万円	15,618百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△280百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	17,785百万円	15,613百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	829	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円00銭となります。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「PS・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示していましたが、当期から4つのセグメント別区分を発展的に統合し、IP(知的財産)を基軸とする単一セグメントに変更いたします。

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、上場時以来のパチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルから、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、「成長するビジネスモデル」として戦略の整理・構築を進め、さらなる成長と発展を期しています。

当社グループは、「成長するビジネスモデル」に基づき、IPの価値最大化に主軸をおいた事業活動を推進しています。「成長するビジネスモデル」は、4つの枠組み(コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジング)を基本とし、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、IPの価値最大化を目指します。本戦略の推進により、IPを基軸とした経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としています。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	73円13銭	△29円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	2,428	△980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	2,428	△980
普通株式の期中平均株式数(株)	33,211,500	33,183,800

- (注) 1. 当社は、平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株当たり100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、同年10月1日付で株式の分割及び単元株制度の採用を実施しました。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式を上場している証券市場における利便性や流動性の向上に資するため、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに100株を単元株式数とする単元株制度を採用しました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式の分割

① 分割の方法

平成24年9月30日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しました。

② 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	347,000株
株式の分割前の発行可能株式総数	1,388,000株
今回の分割により増加した株式数	34,353,000株
株式の分割後の発行済株式総数	34,700,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	138,800,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日 平成24年9月14日（金）

基準日 平成24年9月30日（日）（実質基準日：平成24年9月28日（金））

効力発生日 平成24年10月1日（月）

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記「(2)株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式を100株としました。

② 新設の日程

平成24年10月1日（月）

2 【その他】

第25期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

① 配当の総額 829百万円

② 1株当たりの金額 2,500円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円00銭となります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号 (平成24年10月1日から本店所在地 東京都渋谷区 円山町3番6号が上記の通り移転しています。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第25期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。